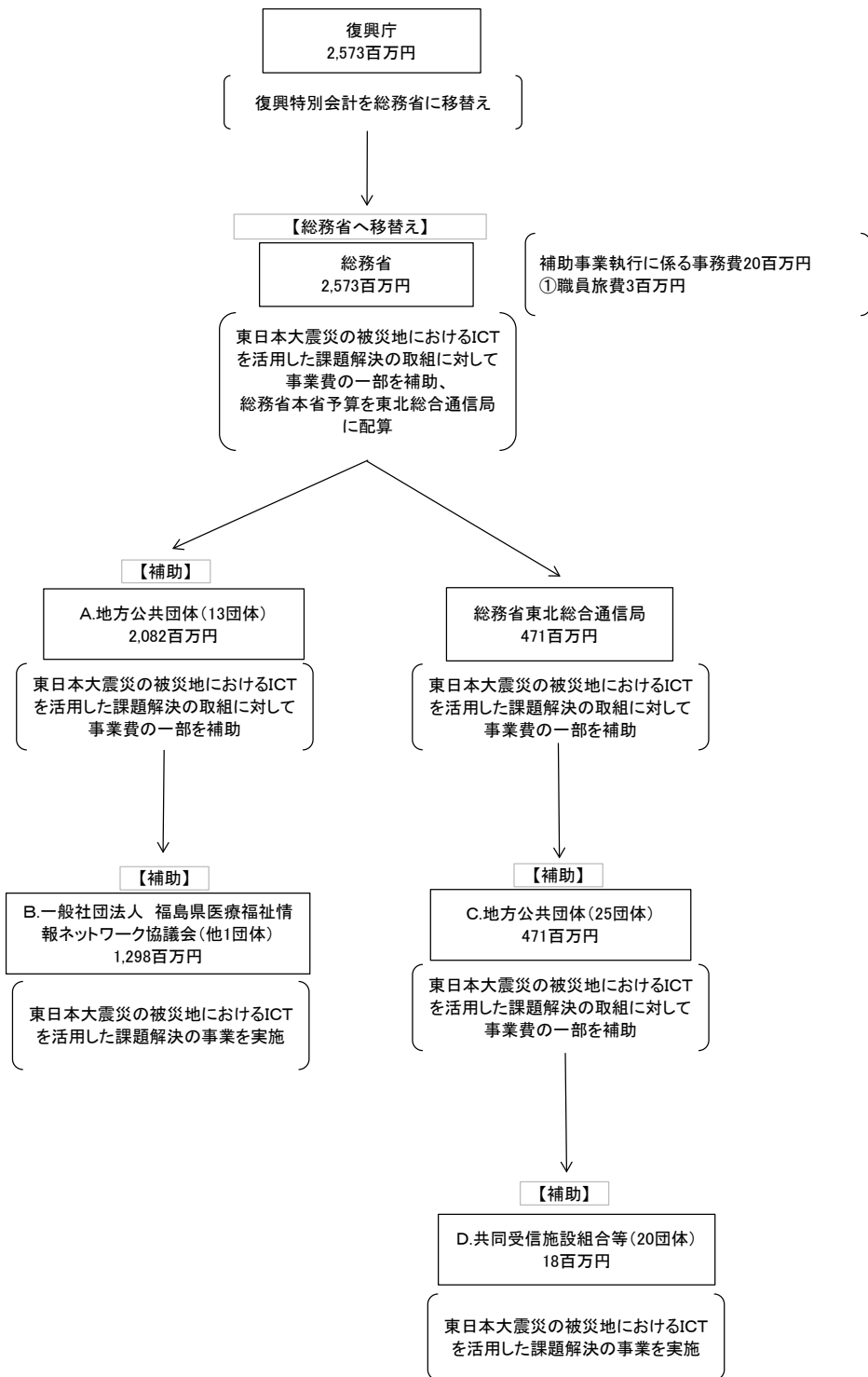


平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	被災地域情報化推進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂))			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業(平成26年度まで) ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業(平成24年度まで) ・災害に強い情報連携システム構築事業(平成24年度まで) ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成26年度まで) ・復興街づくりICT基盤整備事業(平成25年度から) ・被災地域記録デジタル化推進事業(平成26年度まで) ・被災地域テレワーク推進事業(平成26年度から)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	4,510	4,923	3,663	1,937		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	3,410	2,125	1,366		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,410	▲ 2,125	▲ 1,366	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,100	6,208	4,422	3,303	0		
	執行額	189	1,208	2,573				
執行率(%)	17%	19%	58%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	補助要件を満たす事業計画に対し国庫補助を行い、地方公共団体が抱える課題の解決を図る。	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業を採択した件数	活動実績	件	24	26	59		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支払実績額/実施件数	単位当たり コスト	百万円	24	46	67	27	
		計算式	百万円/件	189百万円/8件	1190百万円/26件	2,552百万円/38件	3,271百万円/119件	
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	8						
	情報通信技術研究開発調査費	23						
	情報通信技術利活用事業費補助金	1,906						
	計	1,937	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、「国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する」との記述に沿った役割分担となっていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	見積もりは複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。			
	改善の方向性	被災自治体の要望や復興街づくりの状況等を踏まえ、適切に予算を執行する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度予算執行調査において以下のとおり2点指摘を受けている。 ①予算額と執行(交付決定)額の乖離があることから、今後、予算要求を行う際は、復興庁と連携し、個別に自治体へヒアリング等を行い、自治体の計画等に基づき当該年度に整備が見込まれる箇所を精査すること。 ②被災地の自治体においては、情報通信技術の専門知識を有する職員が不足しているとの意見が多いため、被災地の復興を着実に推進する観点から、総務省は、適正な利用見込みに基づく真に必要な案件の形成、補助金申請作業に係るコンサルティングなど、自治体への支援強化を講じるべき。 1点目については被災自治体からの要望を確認、精査した上で、平成27年度の事業実施が見込まれる箇所について積算し、予算要求している。 2点目については被災自治体に対して案件形成や補助申請作業に係るICTの専門家による支援を、また、総務省東北総合通信局が事業の実施事例を周知するとともに、事業実施後の自治体を訪問し、運用改善に向けた助言を平成26年度から実施している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	17
平成25年度	020	平成26年度	031		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県へ補助金の交付	699			
計		699	計		0
一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会へ補助金の交付	699			
計		699	計		0
C.岩手県久慈市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	岩手県久慈市へ補助金の交付	339			
計		339	計		0
D.十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合へ補助金の交付	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	東北地域医療情報連携基盤構築事業	699	補助	-
2	宮城県	東北地域医療情報連携基盤構築事業(H25繰越分)	629	補助	-
3	宮城県	被災地域記録デジタル化推進事業(H25繰越分)	206	補助	-
4	岩手県野田村	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	130	補助	-
5	岩手県田野畑村	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	113	補助	-
6	岩手県久慈市	被災地域記録デジタル化推進事業	82	補助	-
7	福島県伊達市	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	67	補助	-
8	栃木県	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	57	補助	-
9	福島県郡山市	被災地域記録デジタル化推進事業	36	補助	-
10	福島県浪江町	ICT地域のぎざな再生・強化事業	30	補助	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業:福島県	699	補助	-
2	一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業(H25繰越分):宮城県	629	補助	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県久慈市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	339	補助	-
2	宮城県石巻市	公共施設等情報通信環境整備事業(H25繰越分)	51	補助	-
3	岩手県陸前高田市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	35	補助	-
4	岩手県釜石市	公共施設等情報通信環境整備事業	19	補助	-
5	宮城県気仙沼市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	8	補助	-
6	福島県新地町	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	5	補助	-
7	岩手県野田村	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	4	補助	-
8	福島県新地町	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	2	補助	-
9	宮城県石巻市	共聴施設等整備事業	2	補助	-
10	福島県いわき市	共聴施設等整備事業	0.9	補助	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県野田村	4	補助	-
2	長尾地区テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県石巻市	2	補助	-
3	天久下地区テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:福島県いわき市	0.9	補助	-
4	出島テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県女川町	0.8	補助	-
5	泊テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県大船渡市	0.7	補助	-
6	田浜テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県大船渡市	0.6	補助	-
7	牧竹テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県石巻市	0.6	補助	-
8	下安家テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県野田村	0.4	補助	-
9	千鶏テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県宮古市	0.4	補助	-
10	羅賀テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県田野畑村	0.3	補助	-